

# 貸借対照表

2020年3月31日現在

三菱日立パワーシステムズ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	( 負 債 の 部 )	百万円
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	17,699	電子記録債務	17,031
電子記録債権	15	買掛金	138,153
売掛金	239,377	未払金	5,942
商品及び製品	16,670	未払費用	12,103
仕掛品	70,944	未払法人税等	1,473
原材料及び貯蔵品	13,930	前受金	176,557
前渡金	20,130	預り金	8,030
前払費用	45	前受収益	21,177
短期貸付金	363,428	保証工事引当金	18,263
その他	30,515	製品保証引当金	11,990
<b>流動資産合計</b>	<b>772,758</b>	受注工事損失引当金	22,536
<b>固定資産</b>		株式給付関連引当金	113
<b>有形固定資産</b>		その他	601
建物	26,352	<b>流動負債合計</b>	<b>433,975</b>
構築物	7,211	<b>固定負債</b>	
機械及び装置	60,950	退職給付引当金	56,058
車両運搬具	68	株式給付関連引当金	444
工具、器具及び備品	6,085	PCB廃棄物処理費用引当金	100
土地	16,367	資産除去債務	299
建設仮勘定	6,369	その他	32
<b>有形固定資産合計</b>	<b>123,406</b>	<b>固定負債合計</b>	<b>56,935</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>負 債 合 計</b>	<b>490,910</b>
のれん	34,887	( 純 資 産 の 部 )	
商標権	135	<b>株主資本</b>	
ソフトウェア	1,109	資本金	100,000
その他	9,462	資本剰余金	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>45,594</b>	資本準備金	384,036
<b>投資その他の資産</b>		<b>資本剰余金合計</b>	<b>384,036</b>
投資有価証券	3,982	<b>利益剰余金</b>	
関係会社株式	175,114	その他利益剰余金	
関係会社出資金	12,100	繰越利益剰余金	229,277
長期貸付金	1,130	<b>その他利益剰余金合計</b>	<b>229,277</b>
社員長期貸付金	9	<b>利益剰余金合計</b>	<b>229,277</b>
関係会社長期貸付金	22,945	<b>株主資本合計</b>	<b>713,313</b>
破産更生債権等	701	評価・換算差額等	
長期前払費用	432	その他有価証券評価差額金	929
繰延税金資産	46,153	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>929</b>
その他	1,525		
貸倒引当金	△ 701	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>714,243</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>263,393</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,205,153</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>432,394</b>		
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,205,153</b>		

# 損益計算書

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

三菱日立パワーシステムズ株式会社

科 目	金 額
	百万円
売上高	820,429
売上原価	686,052
売上総利益	134,376
販売費及び一般管理費	116,959
営業利益	17,417
営業外収益	
受取利息	1,173
受取配当金	35,216
その他	732
営業外収益合計	37,121
営業外費用	
支払利息	91
為替差損	4,276
その他	1,365
営業外費用合計	5,733
経常利益	48,805
特別損失	
固定資産除却損	3,422
減損損失	717
特別損失合計	4,139
税引前当期純利益	44,665
法人税、住民税及び事業税	3,840
法人税等調整額	678
当期純利益	40,147

## 株主資本等変動計算書

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

三菱日立パワーシステムズ株式会社

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計					
当期首残高 (百万円)	100,000	384,036	384,036	189,130	189,130	189,130	673,166	1,351	1,351	674,517
当期変動額										
当期純利益				40,147	40,147	40,147	40,147			40,147
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								△422	△422	△422
当期変動額合計 (百万円)				40,147	40,147	40,147	40,147	△422	△422	39,725
当期末残高 (百万円)	100,000	384,036	384,036	229,277	229,277	229,277	713,313	929	929	714,243

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

関係会社株式(子会社株式及び関連会社株式)・・・移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

商品及び製品・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、のれんについては20年以内のその効果の及ぶ期間、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、均等償却

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

##### (2) 保証工事引当金

工事引渡後の保証工事費の支出に備えるため、将来の保証費用を個別に見積り、計上している。

##### (3) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

##### (4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込み額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(7) 株式給付関連引当金

役員及び幹部級管理職に対する信託を通じた親会社株式交付による報酬の給付に備えるため、当事業年度末において対象者に付与されている株式交付ポイントに基づき、将来の株式交付費用の見積額を計上している。

(8) PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日)を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## 貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 288,570 百万円

2. 保証債務

金融機関借入金等に対する保証債務

Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc. 12,485 百万円

L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd. 5,454 百万円

Mechanical Dynamics & Analysis, Ltd. 5,403 百万円

社員(住宅資金等借入) 3,404 百万円

その他 2,249 百万円

合計 28,998 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	69,618 百万円
長期金銭債権	24,135 百万円
短期金銭債務	30,782 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	87,669 百万円
仕入高	121,817 百万円
営業取引以外の取引高	37,056 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び数

普通株式	1,000 株
------	---------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	17,142 百万円
投資有価証券評価等	13,945 百万円
前受収益等	8,533 百万円
受注工事損失引当金	6,819 百万円
保証工事見積計上額	5,469 百万円
減価償却超過額	4,609 百万円
棚卸資産評価損	3,725 百万円
製品保証引当金	3,667 百万円
有無償未決定工事	1,535 百万円
その他	3,239 百万円

繰延税金資産小計	68,683 百万円
----------	------------

評価性引当額	△13,903 百万円
--------	-------------

繰延税金資産合計	54,780 百万円
----------	------------

繰延税金負債

土地評価等	△4,674 百万円
企業結合により識別された無形資産	△2,414 百万円
固定資産圧縮積立金	△1,125 百万円
その他有価証券評価差額金	△409 百万円
その他	△4 百万円

繰延税金負債合計	△8,626 百万円
----------	------------

繰延税金資産（負債）の純額	46,153 百万円
---------------	------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
受取配当金益金不算入	△22.9%
試験研究費税額控除	△3.2%
のれん償却額	6.2%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資を短期的な預金や貸付等、流動性・安全性の高い金融資産で運用している。なお、短期的な貸付は、三菱重工グループ会社の資金を管理しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて行っている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需の範囲で行うこととしている。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。外貨建債権債務の為替変動リスクに対しては、必要に応じて為替予約を実施している。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	239,377	239,377	-
(2) 短期貸付金	363,428	363,428	-
(3) 投資有価証券	3,093	3,093	-
(4) 買掛金	(138,153)	(138,153)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示している。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 売掛金

大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (2) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (3) 投資有価証券

時価については、市場価格によっている。

##### (4) 買掛金

大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注 2) 非上場の投資有価証券（貸借対照表価額 888 百万円）、関係会社株式（貸借対照表価額 175,114 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表価額 12,100 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

## 収益認識に関する注記

当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っている。

### ・製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識している。

### ・工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたり顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、一定の期間にわたり履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積っている。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 3)	科目	期末残高(注 3)
子会社	Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc.	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注 1)	32,677 百万円	売掛金	24,391 百万円
				短期借入金への債務保証(注 2)	12,485 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注 2) CMS を通じた借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高である。

(注 3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	714,243,263 円 48 銭
1株当たり当期純利益	40,147,413 円 11 銭

## その他の注記

2017年10月、当社及び親会社である三菱重工業株式会社（以下、三菱重工）は韓国東西発電株式会社（以下、東西発電）から、当社が供給した蒸気タービン発電設備の試運転中に発生した、焼損事故による不稼働損失にかかわる損害賠償を求める仲裁を韓国商事仲裁院に申し立てられた。東西発電の主張は、当該焼損事故は当社の故意・重過失により生じたものであり、当社及び三菱重工は契約上及び韓国法上、損害賠償責任を負うというものである。これらに対し当社及び三菱重工は、当社には故意・重過失はなく、契約上、当社の責任は限定される旨主張していく。